

# 平成29年度政策コスト分析

## I. 政策コスト分析とは

政策コスト分析は、「財政投融资の抜本的改革について（資金運用審議会懇談会とりまとめ）」（平成9年11月）において、将来の国民負担に関するディスクロージャーや財政の健全性を確保する観点から導入についての提言を受け、平成11年度から試行的に分析を開始し、財政投融资改革が行われた平成13年度から本格的に実施されました。

財投対象事業は、基本的に受益者負担によって有償資金の償還が行われていますが、その受益者負担を軽減するため、国（一般会計等）から事業を実施する機関に対して、補助金等や出資金等が投入される場合があります。政策コスト分析は、このような事業の妥当性を判断する材料として、将来、その事業に対する補助金等の支出がどの程度見込まれるか、あるいは既に投入された出資金等によるメリットがどの程度になるかを試算するものであり、これを開示することにより、将来の国民負担に関するディスクロージャーの充実を図り、財政投融资の透明性を高めるものです。

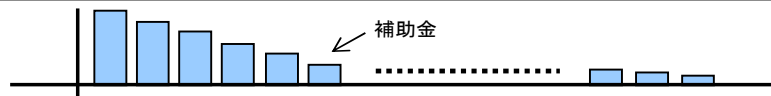
政策コスト分析では、各財投機関において、一定の前提条件を設定して財政投融资を活用する事業についての将来キャッシュフロー（資金収支）等を推計し、これに基づき、

- ① 将来、国から支出されると見込まれる補助金等の額
- ② 将来、国に納付されると見込まれる国庫納付・法人税等の額
- ③ 既に投入された出資金・無利子貸付等による機会費用の額

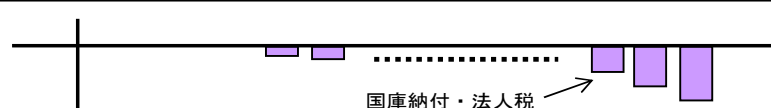
を試算し、割引現在価値に換算のうえ「政策コスト」（①－②＋③）を算出しています。

### ○政策コストのイメージ

① 補助金等（将来、国から支出されると見込まれる金額）

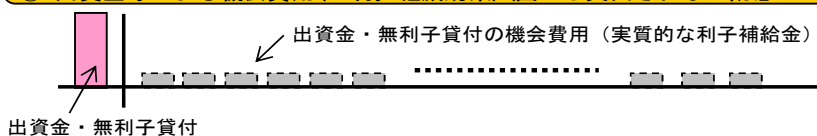


② 国庫納付・法人税等（将来、国に納付されると見込まれる金額）



<①－② の現在価値を求める>

③ 出資金等による機会費用（＝利払軽減効果）（国から支出されない概念上の費用）



政策コスト = ①補助金等 - ②国庫納付等 + ③機会費用

## Ⅱ. 29 年度分析の概要

### 1. 政策コストの合計

29 年度は、25 機関が政策コスト分析を実施し、政策コストの合計額は△1 兆 4,280 億円となりました。これは、28 年度分析の政策コストの合計額 2,364 億円（25 機関）に比べて、1 兆 6,644 億円の減少となります。

これを 1 ページで示した①～③の各構成要素に分解すると、下表のとおりです。

(単位：億円)

区 分	29 年度 (A)	28 年度 (B)	増減 (A-B)
政策コスト (①+②+③)	△ 14,280	2,364	△ 16,644
① 国からの補助金等	17,848	6,972	+ 10,876
② 国への納付金等	△ 65,068	△ 54,126	△ 10,942
③ 国にとっての機会費用	32,940	49,519	△ 16,578

この政策コストの額は、試算の前提となる金利水準等によって大きく変動することに留意が必要です。28 年度分析との増減を見ると、主に「③国にとっての機会費用」が減少していますが、これは前提金利の影響によるものです。

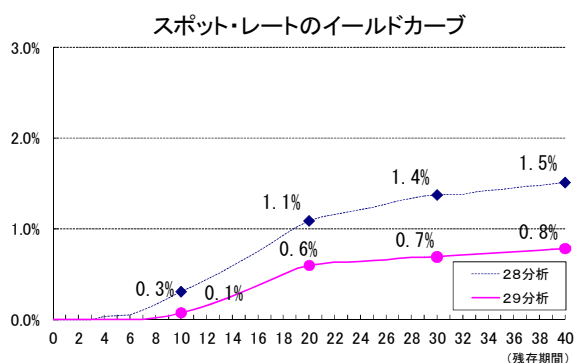
(前提金利の影響等を除いた実質的な増減額については 5 ページを参照してください)

#### 《前提金利について》

政策コスト分析では、毎年度の予算概算決定日（29 年度分析は 28 年 12 月 22 日）の国債流通利回りに基づき、スポット・レート、割引率、将来金利を算出し、共通の前提条件として設定しています。

(注 1) スポット・レートがマイナスとなる場合には 0%（割引率は 1）としています。

(注 2) なお、前提金利等が変化した場合の政策コストへの影響を把握できるよう感応度分析を行っており、例えば、前提金利が 1% 上昇した場合、政策コストの合計額は 5.6 兆円増加します（分析結果は 7 ページを参照してください）。



29 年度分析で用いたスポット・レートは、28 年度分析と比較すると低下しています。このため、出資金等の機会費用が 28 年度分析よりも減少し、政策コストの額も減少しています。

## 2. 投入時点別政策コスト内訳

投入時点別政策コスト内訳は、政策コストを「①分析期首までに投入された出資金等の機会費用分」と、「②分析期間中に新たに見込まれる政策コスト」とに切り分けて明示しています。

29年度分析においては、「①分析期首までに投入された出資金等の機会費用分」が減少しています。これは、前提金利の低下により出資金等の機会費用が減少したことによるものです。

### 【投入時点別政策コスト内訳】

(単位：億円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	増減額(A)-(B)
政策コスト (計)	△ 14,280	2,364	△ 16,644
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	50,083	83,572	△ 33,489
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△ 64,363	△ 81,208	+ 16,845
イ. 国からの補助金等	17,848	6,972	+ 10,876
ロ. 国への納付金等	△ 65,068	△ 54,126	△ 10,942
ハ. 剰余金等の増減に伴う政策コスト	△ 18,229	△ 35,663	+ 17,434
ニ. 出資金等の機会費用分	1,086	1,609	△ 523

#### <参考> 前提金利の変化と政策コストの関係

構成要素	前提金利の低下 (↓)	前提金利の上昇 (↑)
① 補助金等 <コスト増 (+)>	・ 補助金等の割引現在価値が増加 ⇒ 政策コストの増 (+)	・ 補助金等の割引現在価値が減少 ⇒ 政策コストの減 (△)
	( ・ 利払費の減 ⇒ 補助金等が減少 ⇒ 政策コストの減 (△)	( ・ 利払費の増 ⇒ 補助金等が増加 ⇒ 政策コストの増 (+)
② 国庫納付等 <コスト減 (△)>	・ 国庫納付等の割引現在価値が増加 ⇒ 政策コストの減 (△)	・ 国庫納付等の割引現在価値が減少 ⇒ 政策コストの増 (+)
	( ・ 利払費の減 ⇒ 納付金等が増加 ⇒ 政策コストの減 (△)	( ・ 利払費の増 ⇒ 納付金等が減少 ⇒ 政策コストの増 (+)
③ 機会費用 <コスト増 (+)>	・ 機会費用 (利息相当額) の減 ⇒ 政策コストの減 (△)	・ 機会費用 (利息相当額) の増 ⇒ 政策コストの増 (+)

※ [ ] は一部の機関において当てはまる要因

### 3. 主な機関の政策コスト

(単位：億円)

機 関 名	政策コスト (29年度)	① 分析期首までに 投入された出資金等 の機会費用分	② 分析期間中に 新たに見込まれる 政策コスト
(株)日本政策金融公庫	8,421	6,608	1,814
(株)国際協力銀行	717	2,576	△ 1,858
(独)国際協力機構	1,732	21,049	△ 19,317
(独)日本学生支援機構	1,454	0	1,454
(独)国立病院機構	1,298	365	933
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10,264	30	10,234
(独)住宅金融支援機構	678	23	654
(独)都市再生機構	△ 43,526	3,803	△ 47,328
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	8,387	8,142	245
(独)水資源機構	581	14	567
地方公共団体金融機構	△ 6,314	—	△ 6,314
(国研)森林研究・整備機構	6,761	4,336	2,425
(株)日本政策投資銀行	△ 3,421	2,213	△ 5,634
新関西国際空港(株)	△ 744	258	△ 1,002
中部国際空港(株)	△ 646	45	△ 691
その他10機関	78	621	△ 542

(注1) 政策コストの額は、機関毎に異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものであり、また、前提条件等によって相当程度変化することに留意が必要です。

(注2) 政策コストの額は、事業の遂行によって生じる将来の資金移転を伴う財政負担を示すものではありません。

(注3) 政策コストは、その額の大小をもって単純に評価することは適当ではなく、その事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されるべきものです。

(機関別の詳細は14～16ページを参照してください。)

#### 4. 経年比較分析（実質増減分析）

政策コストの経年比較（実質的な増減比較）を行うためには、(1)分析対象機関等の変動、(2)前提金利の変化、(3)経年による分析始期の変化による影響を除く必要があります。

29年度の政策コスト（△1兆4,280億円）は、28年度分析の政策コスト（2,364億円）と比べて1兆6,644億円減少していますが、(1)分析対象機関等の変動、(2)前提金利や(3)分析始期の変化による影響を控除した実質的な増減は、2,594億円の増加となります。

##### (1) 分析対象機関等の変動による影響

➤ 29年度に新規分析対象となった1勘定・1事業の29年度政策コスト

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定） ー 億円

（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定のうち新幹線事業）

1兆 401億円・・・①

➤ 29年度に分析対象外となった1機関の平成28年度政策コスト

（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（石油天然ガス等勘定） 0億円・・・②

##### (2) 前提金利の変化による影響（28年度前提金利で29年度分析を再試算）

2兆9,776億円・・・③

##### (3) 分析始期が28年度から29年度へと変化した影響（28年度政策コストのうち28年度中コストを控除） △137億円・・・④

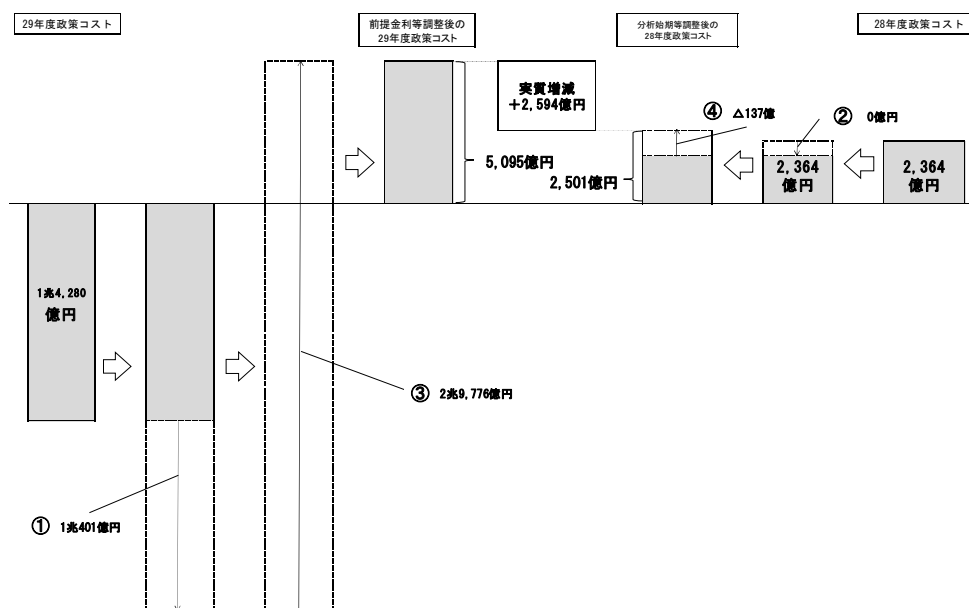
**28年度** 2,364億円 - 0億円(②) - △137億円(④) = 2,501億円

**29年度** △1兆4,280億円 - 1兆401億円(①) + 2兆9,776億円(③)

= 5,095億円

以上により実質増減は、

**29年度** 5,095億円 - **28年度** 2,501億円 = **+2,594億円**の増加となります。



【経年比較分析（実質増減分析、機関別）】

（単位：億円）

機 関 名	実質増減額	主な要因
(独) 国 際 協 力 機 構	+ 1,594	新規融資の実行に伴う剰余金等の減少
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	+ 1,361	損害担保事業における補償金支出に伴う剰余金等の減少
(独) 都 市 再 生 機 構	+ 1,020	賃貸住宅業務費の増加に伴う国庫納付の減少
(独) 日 本 学 生 支 援 機 構	+ 390	新規融資の実行に伴う補助金等の増加
(独) 国 立 病 院 機 構	+ 359	診療業務費の増加に伴う剰余金等の減少
新 関 西 国 際 空 港 (株)	+ 354	営業収益の減少に伴う剰余金等の減少
(国研) 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	+ 284	事業収入の減少に伴う剰余金等の減少
(国研) 国 立 が ん 研 究 セ ン タ ー	+ 110	医業費用の増加に伴う剰余金等の減少
(株) 国 際 協 力 銀 行	+ 101	貸倒償却額の増加に伴う剰余金等の減少
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	△ 111	過年度分の調達金利が見込みより低下したことに伴う剰余金等の増加
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	△ 495	新規融資の実行に伴う剰余金等の増加
(独) 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	△ 696	道路貸付料収入の増加に伴う機会費用の減少
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	△ 1,610	平成29年度地方財政対策による国庫納付の増加
そ の 他 1 2 機 関	△ 68	

（機関別の詳細は17～19ページを参照してください。）

＜参考＞各年度の実質増減額（20年度～29年度）

（単位：兆円）

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
前年度の政策コスト	4.3	4.2	2.5	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△ 0.6	0.2
① 分析始期等調整後	4.0	4.1	2.1	3.1	2.3	2.6	3.1	1.5	△ 0.5	0.3
当年度の政策コスト	4.2	2.5	3.4	2.4	2.6	3.1	1.6	△ 0.6	0.2	△ 1.4
② 前提金利等調整後	4.0	3.8	2.5	3.2	2.9	2.9	3.3	2.7	△ 0.4	0.5
実質増減額(②-①)	△ 0.0	△ 0.3	+ 0.4	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.2	+ 1.1	+ 0.0	+ 0.3

（注）上記計数は、各年度の実質増減額を単純に並べたものであり、各年度の分析対象機関や対象事業等が異なることから、各年度間の比較はできません。

## 5. 感応度分析

感応度分析は、前提金利や貸倒償却額、事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

変化させる前提条件は、各財投機関の事業内容等に応じて設定します。

### 【感応度分析①（前提金利＋1％）】

（単位：億円）

機 関 名		増 減 額	
		29年度	28年度
融 資 系 機 関	(独) 国 際 協 力 機 構	+ 7,699	+ 6,767
	(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	+ 5,871	+ 5,406
	(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	+ 3,319	+ 2,881
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	+ 2,617	+ 3,287
	(株) 国 際 協 力 銀 行	+ 1,016	+ 1,054
	(独) 日 本 学 生 支 援 機 構	+ 489	+ 382
	日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	+ 233	+ 204
	(独) 福 祉 医 療 機 構	+ 220	+ 337
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	+ 82	+ 82
	(独) 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 (海 事 ・ 助 成 勘 定)	+ 65	+ 70
	そ の 他 4 機 関	△ 55	△ 39
事 業 系 機 関	(独) 都 市 再 生 機 構	+ 20,789	+ 16,421
	(独) 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	+ 10,516	+ 10,695
	新 関 西 国 際 空 港 (株)	+ 1,119	+ 1,018
	(独) 国 立 病 院 機 構	+ 1,035	+ 936
	(国 研) 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	+ 466	+ 464
	中 部 国 際 空 港 (株)	+ 249	+ 271
	(国 研) 国 立 が ん 研 究 セ ン タ ー	+ 204	+ 201
	(独) 水 資 源 機 構	+ 140	+ 128
	(国 研) 国 立 循 環 器 病 研 究 セ ン タ ー	+ 78	+ 61
	(国 研) 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	+ 39	+ 39
	(国 研) 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	+ 24	+ 18
(独) 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 (建 設 勘 定)	△ 696	-	

（注）感応度分析の政策コストの増減額は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものですが、これを単純合計すると以下のとおりとなります。

29年度：5兆5,519億円（25機関） 28年度：5兆683億円（25機関）

このうち国からの補助金等は29年度：△554億円、28年度：311億円となります。

【感応度分析②（貸倒償却額+10%）】

（単位：億円）

機 関 名	増 減 額	
	29年度	28年度
(株) 国 際 協 力 銀 行	+ 704	+ 643
(独) 国 際 協 力 機 構	+ 649	+ 557
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	+ 446	+ 460
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	+ 60	+ 76
(独) 住 宅 金 融 支 援 機 構	+ 60	+ 21
(独) 日 本 学 生 支 援 機 構	+ 42	+ 47
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	+ 16	+ 16
(独) 福 祉 医 療 機 構	+ 10	+ 10
(独) 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構 (海 事 勘 定)	+ 8	+ 9
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	+ 4	+ 3
(一財) 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	+ 4	+ 2

（注）感応度分析の政策コストの増減額は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものですが、これを単純合計すると以下のとおりとなります。

29年度：2,002億円（11機関） 28年度：1,845億円（11機関）

このうち国からの補助金等は、29年度：69億円、28年度：110億円となります。

【感応度分析③（事業収入△10%）】

（単位：億円）

機 関 名	増 減 額	
	29年度	28年度
(独) 日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	+ 2,835	+ 6,049
(国研) 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	+ 177	+ 167
中 部 国 際 空 港 (株)	+ 133	+ 160
新 関 西 国 際 空 港 (株)	+ 101	+ 48

（注）感応度分析の政策コストの増減額は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものですが、これを単純合計すると以下のとおりとなります。

29年度：3,245億円（4機関） 28年度：6,425億円（4機関）

このうち国からの補助金等は、29年度：0.4億円、28年度：1億円となります。



## 6. 発生要因別政策コスト内訳

発生要因別政策コスト内訳は、融資系機関の政策コストについて、発生要因別に分解し、特に繰上償還と貸倒について内訳を試算したものです。

### 【発生要因別政策コスト内訳】

(単位：億円)

機 関 名	政策コスト	うち		
		繰上償還 による影響額	貸倒 による影響額	その他 (利ざや等)
(株) 日本政策金融公庫	8,421	779	4,672	2,971
(独) 国際協力機構	1,732	—	3,952	△ 2,220
(独) 日本学生支援機構	1,454	△ 227	456	1,225
(株) 国際協力銀行	717	274	6,984	△ 6,541
(独) 住宅金融支援機構	678	△ 213	571	320
沖縄振興開発金融公庫	9	212	157	△ 360
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5	—	—	5
(独) 大学改革支援・学位授与機構	4	—	—	4
日本私立学校振興・共済事業団	△ 1	3	13	△ 17
(一財) 民間都市開発推進機構	△ 47	—	21	△ 68
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	△ 137	—	△ 9	△ 128
(独) 福祉医療機構	△ 205	19	6	△ 229
(株) 日本政策投資銀行	△ 3,421	9	589	△ 4,020
地方公共団体金融機構	△ 6,314	15	—	△ 6,330

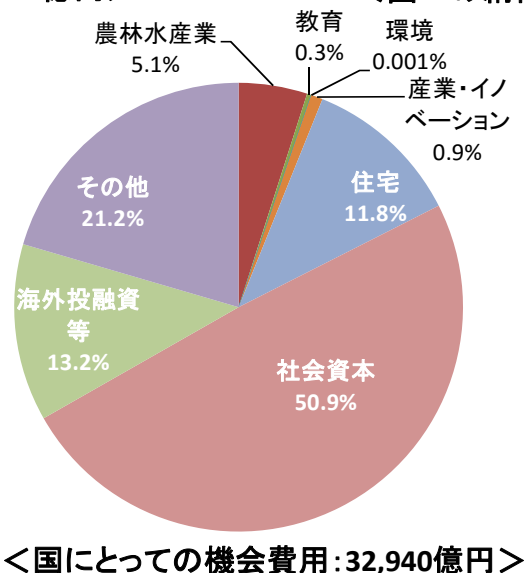
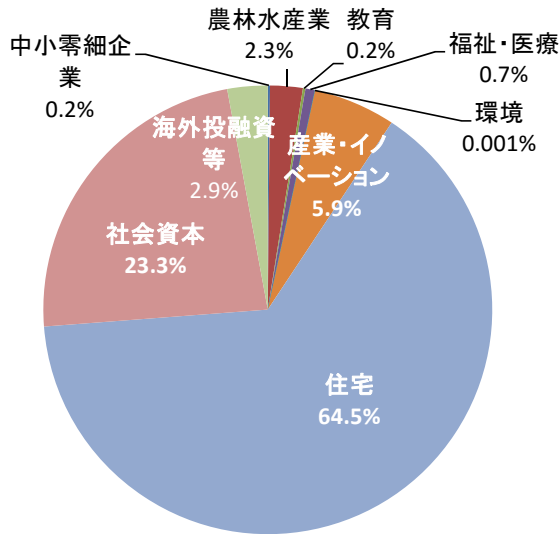
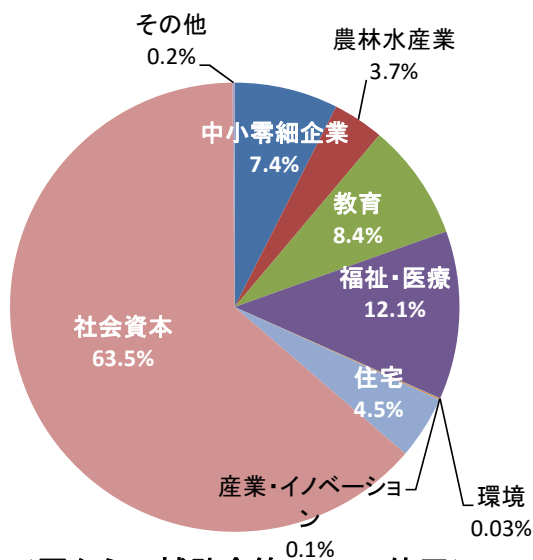
(注) 各機関の発生要因別政策コスト内訳は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものですが、これを単純合計すると以下のとおりとなります。

	29年度 (14機関)	28年度 (14機関)
繰上償還による影響額	871億円	943億円
貸倒による影響額	1兆7,411億円	1兆6,481億円
その他(利ざや等)	△1兆5,388億円	△1兆501億円

# (参考1) 対象分野別 29年度政策コスト内訳(構成要素別)

「平成29年度財政投融资用途別分類表」に沿って、29年度の政策コストを分類。

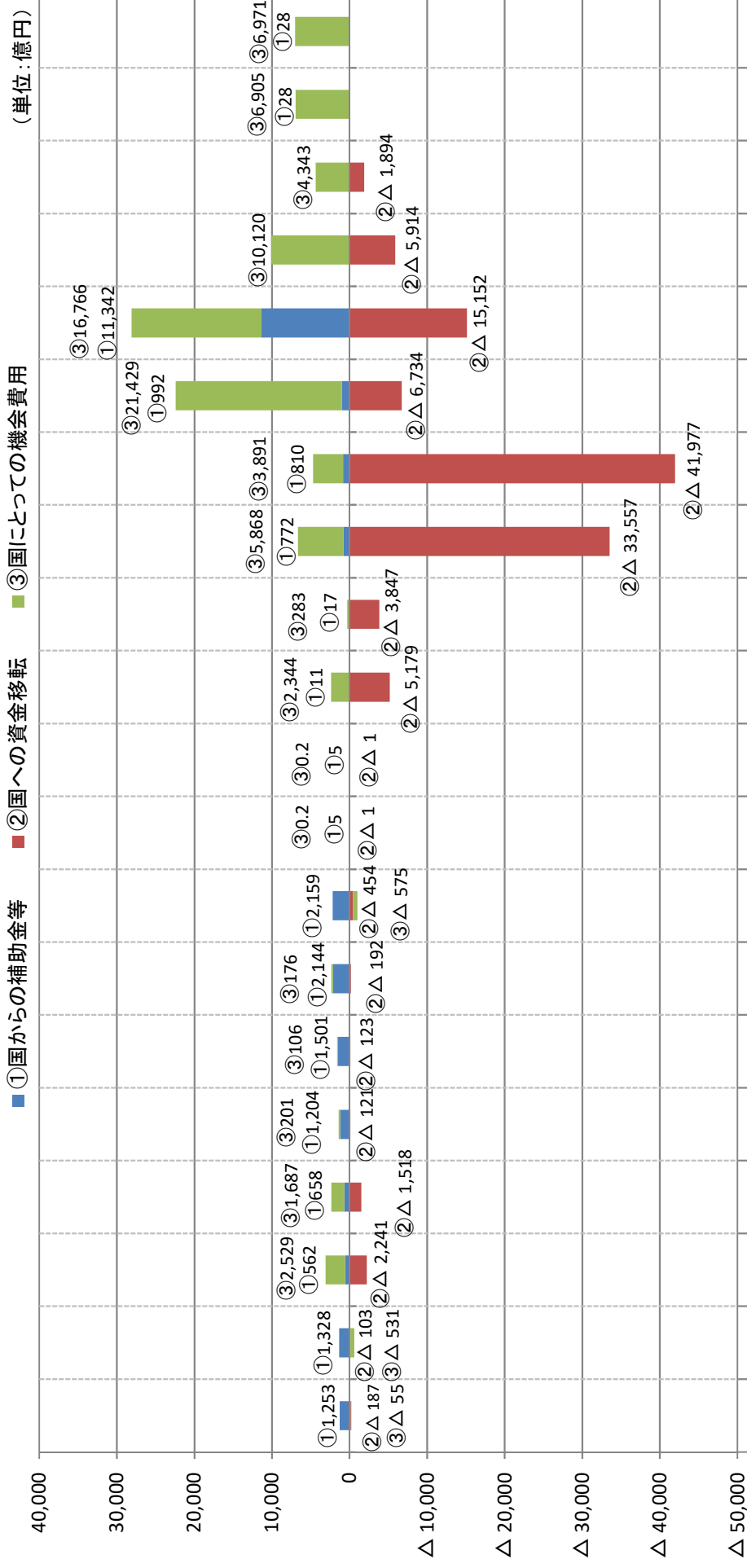
(注) 用途別分類が複数の区分にまたがっている機関は、上記の用途別分類表作成時に割り振られた財投比率に応じて、29年度の政策コストを按分し算出。



○平成29年度政策コスト分析を行っている25機関の主な分類

分類	財投機関名
中小零細企業	日本政策金融公庫(国民・中小)、沖縄振興開発金融公庫
農林水産業	日本政策金融公庫(農林水産)、沖縄振興開発金融公庫、水資源機構
教育	日本政策金融公庫(国民)、沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、日本学生支援機構、地方公共団体金融機構
福祉・医療	沖縄振興開発金融公庫、日本私立学校振興・共済事業団、福祉医療機構、国立病院機構、国立がん研究センター、国立循環器病研究センター、国立成育医療研究センター、国立長寿医療研究センター、大学改革支援・学位授与機構、地方公共団体金融機構
環境	石油天然ガス・金属鉱物資源機構
産業・イノベーション	日本政策金融公庫(特定事業等促進円滑化)、沖縄振興開発金融公庫、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(海事)、日本政策投資銀行
住宅	住宅金融支援機構、都市再生機構、地方公共団体金融機構
社会資本	鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設・助成)、都市再生機構、日本高速道路保有・債務返済機構、水資源機構、地方公共団体金融機構、森林研究・整備機構、新関西国際空港、民間都市開発推進機構、中部国際空港
海外投融资等	国際協力銀行(一般業務、特別業務)、国際協力機構
その他	日本政策金融公庫(危機対応)

### ＜参考＞対象分野別政策コスト内訳(28・29年度)



	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度
中小零細企業	1,011	694	①1,253	①1,328	②△187	②△103	③△55	③△531	①1,204	①1,501	②△121	②△123
農林水産業	850	827	①562	①658	②△2,241	②△2,241	③△1,518	③△1,518	①1,204	①1,501	②△192	②△192
教育	1,284	1,485	①1,204	①1,501	②△454	②△454	③△575	③△575	①1,204	①1,501	②△192	②△192
福祉・医療	2,128	1,130	①2,159	①2,144	②△454	②△454	③△575	③△575	①2,159	①2,144	②△454	②△454
環境	5	5	③0.2	③0.2	②△1	②△1	①5	①5	③0.2	③0.2	②△1	②△1
産業・イノベーション	△2,824	△3,547	③2,344	③2,344	②△5,179	②△5,179	①17	①17	③2,344	③2,344	②△5,179	②△5,179
住宅	△26,917	△37,276	①772	①810	②△33,557	②△33,557	③41,977	③41,977	①772	①810	②△33,557	②△33,557
社会資本	15,688	12,955	③5,868	③3,891	②△6,734	②△6,734	①15,152	①15,152	③5,868	③3,891	②△6,734	②△6,734
海外投融资等	4,206	2,449	③4,343	③4,343	②△1,894	②△1,894	①10,120	①10,120	③4,343	③4,343	②△1,894	②△1,894
その他	6,933	6,999	③16,766	③16,766	②△15,152	②△15,152	①11,342	①11,342	③16,766	③16,766	②△15,152	②△15,152
28年度コスト	1,011	850	1,284	2,128	5	△2,824	2,128	15,688	4,206	6,933		
29年度コスト	694	827	1,485	1,130	5	△3,547	1,130	12,955	2,449	6,999		

## (参考2) 社会・経済的便益の試算

政策コストは、事業の実施に伴う社会・経済的便益と併せて総合的に評価されることが重要ですが、個々に異なる事業の社会・経済的便益を統一的かつ定量的に把握することは難しい面があります。

公共事業について関係府省が策定している「費用便益分析マニュアル」等を活用することにより、概ね統一的な基準による定量的な試算が可能な事業系機関において、社会・経済的便益を試算した結果は以下のとおりです。

(算出方法等の詳細については39～40ページを参照してください。)

### 【社会・経済的便益の試算】

(単位：億円、年)

機 関 名 (事 業 名)	社会・経済的便益		(参考)政策コスト分析と同一の割引率と分析期間により試算した場合	
		分析期間		分析期間
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	43,755		51,790	
建設勘定(民鉄線事業)	11,992	30	16,985	27
建設勘定(新幹線事業)	31,763	50	34,805	28
(独) 都市再生機構	10,027		23,472	
都市機能更新(区画整理)事業	2,022	50	5,275	50
都市機能更新(市街地再開発)事業	5,892	50	13,510	50
居住環境整備事業	2,113	47	4,687	47
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構				
高速道路事業	104,562	30	185,655	30
(独) 水資源機構				
用水路等建設事業	154,718	50	222,228	31
(国研) 森林研究・整備機構				
水源林造成事業	15,831	64	24,932	64
中 部 国 際 空 港 (株)				
空港整備事業	19,861	38	17,436	18

(注1)「費用便益分析マニュアル」等においては、社会的便益を現在価値化するために用いられる「社会的割引率」が定められており、社会資本整備に必要な資金調達コスト(長期国債)の過去の平均利回りを参考にして、将来の物価上昇等も考慮し、社会的割引率を当面の間4%とすることとされています。

ここでは、社会的割引率(4%)を用いた場合と、政策コスト分析と同一の割引率を用いた場合の2種類での試算を行っています。なお、29年度分析における前提金利は社会的割引率である4%より

も低い場合、政策コスト分析の割引率を用いた場合の社会・経済的便益は社会的割引率を用いた場合よりも大きくなります。

(注2) 分析期間については、「費用便益分析マニュアル」等で定められている対象事業の実施期間に耐用年数を考慮した分析期間（供用期間）と、政策コスト分析と同一の分析期間（償還期間）の2種類での試算を行っています。

(注3) 上記の社会・経済的便益の試算額は、各機関それぞれに異なる分析期間や事業見通し等の前提条件の下に推計されたものであり、また、割引率の影響によって相当程度変化することに留意が必要です。

・「費用便益分析マニュアル」に基づく試算額を単純合計すると以下のとおりとなります。

29年度：34兆9,954億円（6機関） 28年度：32兆4,422億円（6機関）

・政策コスト分析による割引率と分析期間で試算した場合の社会・経済的便益の試算額を単純合計すると以下のとおりとなります。

29年度：52兆6,955億円（6機関） 28年度：46兆7,744億円（6機関）

(注4) 融資系機関には統一的な試算前提が確立されていないため、試算は行っていません。

### <参考> 試算で使用したマニュアル及び計測項目

機関名	事業名	マニュアル	計測項目
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	民鉄線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	鉄道(民鉄線)の利用を通じた所要時間の短縮、朝ピーク時の混雑の緩和による利用者便益
	新幹線事業	鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル2012	新幹線整備による総所要時間の短縮、交通費用減少、乗換利便性向上による利用者便益等
(独)都市再生機構	都市機能更新(区画整理)事業	土地区画整理事業における費用便益分析マニュアル	大都市地域等における土地区画整理事業、市街地再開発事業、居住環境整備事業による、再開発ビルの賃貸業者等の収益向上、居住者等の利便性・快適性の向上による地価変化分による便益
	都市機能更新(市街地再開発)事業	市街地再開発事業の費用便益分析マニュアル	
	居住環境整備事業	住宅市街地総合整備事業費用対効果分析マニュアル	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路事業	費用便益分析マニュアル	高速道路や一般有料道路等の利用を通じた走行時間の短縮、燃料費等の走行経費の節約、交通事故の減少等による利用者便益
(独)水資源機構	用水路等建設事業(農業用水)	土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針等	用水路等建設(農業用水)による営農経費節減効果、作物生産効果等
	用水路等建設事業(水道用水)	水道事業の費用対効果分析マニュアル	用水路等建設(水道用水)による渇水・災害時における減・断水被害額の減少の効果
	用水路等建設事業(工業用水)	工業用水事業に係る政策評価実施要領	用水路等建設(工業用水)による工業用水の調達コスト削減効果、耐震化による施設損壊リスクの回避効果
(国研)森林研究・整備機構	水源林造成事業	林野公共事業における事前評価マニュアル	水源林の植林による水源かん養便益、山地保全便益、環境保全便益、木材生産便益
中部国際空港(株)	空港整備事業	空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4	利用者便益、供給者便益、地域企業・住民便益

(参考3) 平成29年度 政策コスト分析一覧 (内訳・感応度)

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト ①+②+③	国からの 補助金等 ①	国への 納付金等 ②	機会費用分 =a+b+c ③	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		感応度分析 前提金利 +1%
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c	
合 計	29年度	△ 14,280	17,848	△65,068	32,940	50,083	△18,229	1,086	41,239
	28年度	2,364	6,972	△54,126	49,519	83,572	△35,663	1,609	53,047
	増減	△16,644	+10,876	△10,942	△16,578	△33,489	+17,434	△523	
〈政府関係機関〉									
(株) 日本政策金融公庫	29年度	8,421	1,876	△1,509	8,054	6,608	1,357	90	11,740
	28年度	8,623	1,659	△2,227	9,192	10,769	△1,734	156	11,504
	増減	△202	+218	+718	△1,138	△4,161	+3,090	△66	
国民一般向け業務勘定	29年度	638	698	—	△ 59	2,129	△2,210	22	777
	28年度	721	620	—	101	3,640	△3,581	42	831
	増減	△83	+77	—	△160	△1,511	+1,371	△21	
農林水産業者向け業務勘定	29年度	683	478	△1,509	1,715	1,685	12	18	2,058
	28年度	630	337	△2,227	2,520	2,476	17	26	1,794
	増減	+53	+140	+718	△805	△791	△6	△9	
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	29年度	94	666	—	△572	1,784	△2,406	50	2,077
	28年度	332	667	—	△335	2,932	△3,354	87	2,101
	増減	△239	△1	—	△238	△1,148	+947	△37	
危機対応円滑化業務勘定	29年度	6,999	28	—	6,971	1,009	5,961	0	6,822
	28年度	6,933	28	—	6,905	1,721	5,184	0	6,773
	増減	+65	△0	—	+65	△712	+777	△0	
特定事業等促進円滑化業務勘定	29年度	7	7	—	1	0	0	—	7
	28年度	6	6	—	1	0	0	—	6
	増減	+1	+1	—	△0	△0	+0	—	
沖縄振興開発金融公庫	29年度	9	23	△208	194	189	△0	5	91
	28年度	10	13	△335	331	323	△1	9	92
	増減	△1	+10	+126	△137	△133	+0	△4	
(株) 国際協力銀行	29年度	717	—	△1,894	2,612	2,576	△73	109	1,733
	28年度	898	—	△3,540	4,438	4,458	△79	59	1,952
	増減	△181	—	+1,646	△1,827	△1,883	+6	+49	
一般業務勘定	29年度	681	—	△1,705	2,386	2,365	△37	58	1,634
	28年度	894	—	△3,296	4,189	4,189	1	—	1,915
	増減	△213	—	+1,590	△1,803	△1,824	△38	+58	
特別業務勘定	29年度	37	—	△189	226	211	△36	50	99
	28年度	4	—	△245	249	270	△80	59	37
	増減	+32	—	+56	△23	△59	+44	△9	
(独) 国際協力機構	29年度	1,732	—	—	1,732	21,049	△19,436	119	9,431
	28年度	3,309	—	△2,373	5,682	35,001	△29,517	198	10,076
	増減	△1,577	—	+2,373	△3,950	△13,953	+10,081	△79	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

機 関 名	政策コスト ①+②+③	国からの 補助金等 ①	国への 納付金等 ②	機会費用分 =a+b+c ③	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		感応度分析 前提金利 +1%	
						増減	出資金等 の増加 c		
									増減
<b>&lt;独立行政法人等&gt;</b>									
日本私立学校振興・共済 事業団（助成勘定）	29年度	△1	—	△151	150	165	△15	—	232
	28年度	131	—	△121	252	294	△43	—	335
	増減	△132	—	△31	△101	△129	+28	—	
（独）日本学生支援機構	29年度	1,454	1,454	—	△1	0	△1	—	1,943
	28年度	1,142	1,162	—	△19	0	△19	—	1,525
	増減	+311	+293	—	+19	△0	+19	—	
（独）福祉医療機構（一 般勘定）	29年度	△205	53	—	△257	54	△311	—	16
	28年度	△9	68	—	△77	99	△176	—	328
	増減	△196	△16	—	△180	△45	△135	—	
（独）国立病院機構	29年度	1,298	1,811	—	△513	365	△878	—	2,333
	28年度	1,935	1,796	—	139	652	△512	—	2,871
	増減	△637	+15	—	△652	△286	△366	—	
（国研）国立がん研究セ ンター	29年度	63	104	—	△41	140	△181	—	267
	28年度	78	95	—	△16	248	△265	—	279
	増減	△16	+9	—	△25	△109	+84	—	
（国研）国立循環器病研 究センター	29年度	153	98	—	54	46	9	—	231
	28年度	210	105	—	105	86	18	—	271
	増減	△57	△7	—	△50	△41	△10	—	
（国研）国立成育医療研 究センター	29年度	48	47	—	1	7	△6	—	86
	28年度	93	43	—	50	30	20	—	132
	増減	△45	+4	—	△49	△23	△26	—	
（国研）国立長寿医療研 究センター	29年度	50	42	—	8	20	△12	—	74
	28年度	71	33	—	38	36	2	—	89
	増減	△21	+9	—	△30	△17	△13	—	
（独）大学改革支援・学 位授与機構	29年度	4	4	—	—	—	—	—	4
	28年度	4	4	—	—	—	—	—	4
	増減	+0	+0	—	—	—	—	—	
（独）鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	29年度	10,264	10,401	—	△137	30	△167	—	9,632
	28年度	△122	—	—	△122	63	△184	—	△51
	増減	+10,385	+10,401	—	△15	△33	+17	—	
建設勘定	29年度	10,401	10,401	—	—	—	—	—	9,704
	28年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	+10,401	+10,401	—	—	—	—	—	
海事勘定	29年度	△137	—	—	△137	30	△167	—	△72
	28年度	△122	—	—	△122	63	△184	—	△51
	増減	△15	—	—	△15	△33	+17	—	
助成勘定	29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	28年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—	—	—	—
（独）住宅金融支援機構	29年度	678	—	△759	1,437	23	1,414	—	625
	28年度	675	—	△1,168	1,843	40	1,803	—	638
	増減	+3	—	+408	△406	△16	△389	—	

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト ①+②+③	国からの 補助金等 ①	国への 納付金等 ②	機会費用分 =a+b+c ③	分析期首まで に投入された 出資金等 a	分析期間中に新たに 見込まれる政策コスト		感応度分析 前提金利 +1%
							剰余金等 の増減 b	出資金等 の増加 c	
(独)都市再生機構(都市再生勘定)	29年度	△43,526	931	△47,229	2,772	3,803	△1,049	18	△22,737
	28年度	△30,351	853	△35,701	4,496	5,024	△604	76	△13,931
	増減	△13,174	+78	△11,528	△1,724	△1,221	△445	△58	
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	29年度	8,387	191	—	8,197	8,142	—	55	18,903
	28年度	16,867	192	—	16,675	16,478	—	197	27,562
	増減	△8,480	△1	—	△8,478	△8,336	—	△142	
(独)水資源機構	29年度	581	725	—	△144	14	△158	—	721
	28年度	797	813	—	△16	26	△43	—	925
	増減	△215	△88	—	△128	△12	△115	—	
地方公共団体金融機構	29年度	△6,314	—	△9,000	2,686	—	2,686	—	△3,697
	28年度	△4,976	—	△3,000	△1,976	—	△1,976	—	△1,689
	増減	△1,338	—	△6,000	+4,662	—	+4,662	—	
(国研)森林研究・整備機構(水源林勘定)	29年度	6,761	83	—	6,678	4,336	1,651	691	7,227
	28年度	6,763	130	—	6,632	5,460	258	914	7,226
	増減	△2	△48	—	+46	△1,124	+1,393	△223	
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	29年度	5	5	△1	0	—	0	—	4
	28年度	5	6	△1	0	—	0	—	5
	増減	△0	△0	△0	+0	—	+0	—	
金属鉱業一般勘定	29年度	5	5	△1	0	—	0	—	4
	28年度	5	5	△1	0	—	0	—	5
	増減	△0	△0	△0	0	—	0	—	
石油天然ガス等勘定	29年度	/	/	/	/	/	/	/	/
	28年度	0	0	—	—	—	—	—	0
	増減	△0	△0	—	—	—	—	—	
〈特殊会社等〉									
(株)日本政策投資銀行	29年度	△3,421	0	△3,760	339	2,213	△1,874	—	2,450
	28年度	△2,712	1	△5,062	2,349	3,940	△1,591	—	2,694
	増減	△709	△0	+1,302	△2,010	△1,727	△283	—	
新関西国際空港(株)	29年度	△744	—	△341	△403	258	△661	—	375
	28年度	△517	—	△385	△132	441	△573	—	500
	増減	△227	—	+44	△271	△183	△88	—	
(一財)民間都市開発推進機構	29年度	△47	—	△53	6	—	6	—	△49
	28年度	△56	—	△66	10	—	10	—	△57
	増減	+9	—	+13	△4	—	△4	—	
中部国際空港(株)	29年度	△646	—	△162	△484	45	△529	—	△397
	28年度	△503	—	△148	△355	104	△459	—	△232
	増減	△142	—	△14	△129	△58	△70	—	

(注)各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。



(参考4) 平成29年度 政策コスト分析一覧(経年比較)

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間(年)	備考
合計①(単純合計したもの)	29年度	△14,280			
	28年度	2,364			
	増減	△16,644			
合計②(28・29年度共通の対象機関(勘定)を合計)	29年度	△24,681	実質増減を算出するための調整額 +29,639 前提金利の影響 29,776 28年度中の政策コスト △137		
	28年度	2,364			
	増減	△27,045			
	(実質増減)	(+2,594)			
〈政府関係機関〉					
(株) 日本政策金融公庫	29年度	8,421			
	28年度	8,623			
	増減	△202			
	(実質増減)	(+1,361)			
国民一般向け業務勘定	29年度	638	実質増減を算出するための調整額 +287 前提金利の影響 +217 28年度中の政策コスト +70	31	
	28年度	721		↑	◎
	増減	△83	新規融資分 △1,122 貸倒償却 +219 その他(新規融資分に係る事務費等) +1,108	31	
	(実質増減)	(+204)			
農林水産業者向け業務勘定	29年度	683	実質増減を算出するための調整額 +222 前提金利の影響 +47 28年度中の政策コスト +175	60	
	28年度	630		↑	◎
	増減	+53	新規融資分 △75 貸倒償却 +237 繰上償還 △39 その他(新規融資分に係る事務費等) +152	60	
	(実質増減)	(+275)			
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	29年度	94	実質増減を算出するための調整額 +45 前提金利の影響 +23 28年度中の政策コスト +22	21	
	28年度	332		↑	◎
	増減	△239	新規融資分 △665 貸倒償却 +127 繰上償還 +15 その他(新規融資分に係る事務費等) +329	21	
	(実質増減)	(△193)			
危機対応円滑化業務勘定	29年度	6,999	実質増減を算出するための調整額 +1,008 前提金利の影響 △0 28年度中の政策コスト +1,008	20	
	28年度	6,933		↑	◎
	増減	+65	損害担保に係る新規事業規模の増等 +1,073	20	
	(実質増減)	(+1,073)			
特定事業等促進円滑化業務勘定	29年度	7	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 +0 28年度中の政策コスト +1	20	
	28年度	6		↑	◎
	増減	+1	事務費の増等 +2	20	
	(実質増減)	(+2)			
沖縄振興開発金融公庫	29年度	9	実質増減を算出するための調整額 +69 前提金利の影響 +59 28年度中の政策コスト +10	37	
	28年度	10		↑	◎
	増減	△1	繰上償還の影響 +47 その他(新規融資分に係る事務費等) +21	37	
	(実質増減)	(+68)			
(株) 国際協力銀行	29年度	717			
	28年度	898			
	増減	△181			
	(実質増減)	(+101)			
一般業務勘定	29年度	681	実質増減を算出するための調整額 +217 前提金利の影響 +489 28年度中の政策コスト △272	27	
	28年度	894		↑	◎
	増減	△213	新規融資分 △108 貸倒償却 +222 その他(28年度補正の追加融資分) △110	28	
	(実質増減)	(+4)			
特別業務勘定	29年度	37	実質増減を算出するための調整額 +65 前提金利の影響 +69 28年度中の政策コスト △4	20	
	28年度	4		↑	◎
	増減	+32	新規融資分 △556 貸倒償却 +380 繰上償還 +98 その他(新規融資分に係る事務費等) +176	20	
	(実質増減)	(+97)			
(独) 国際協力機構	29年度	1,732	実質増減を算出するための調整額 +3,171 前提金利の影響 +3,396 28年度中の政策コスト △225	40	
	28年度	3,309		↑	◎
	増減	△1,577	新規融資分 +861 貸倒償却 +648 その他(事務費の増等) +85	40	
	(実質増減)	(+1,594)			

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と28年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

(単位:億円)

機 関 名	政策コスト	実質増減の要因	分析期間(年)	備考	
(独立行政法人等)					
日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)	29年度	△1	実質増減を算出するための調整額 +21 前提金利の影響 +15 28年度中の政策コスト +6	26	◎
	28年度	131	新規融資分 △15 27年度実績確定 △91 貸倒償却 △3 その他(繰越金の変化に伴う財務収益の増等) △2	↑ 26	
	増減 (実質増減)	△132 (△111)			
(独)日本学生支援機構	29年度	1,454	実質増減を算出するための調整額 +79 前提金利の影響 △56 28年度中の政策コスト +135	26	◎
	28年度	1,142	新規融資分 +241 回収率による影響 △113 その他(繰上償還の影響等) +262	↑ 26	
	増減 (実質増減)	+311 (+390)			
(独)福祉医療機構(一般勘定)	29年度	△205	実質増減を算出するための調整額 +179 前提金利の影響 +117 28年度中の政策コスト +63	37	◎
	28年度	△9	新規融資分 +110 27年度実績確定及び28年度見込み改定 △110 30年度以降の財投機関債発行額の減 △17 その他(貸倒償却の増等) +0	↑ 38	
	増減 (実質増減)	△196 (△16)			
(独)国立病院機構	29年度	1,298	実質増減を算出するための調整額 +997 前提金利の影響 +736 28年度中の政策コスト +261	29	◎
	28年度	1,935	政策医療に係る運営費交付金の増 +56 剰余金の減 +303	↑ 29	
	増減 (実質増減)	△637 (+359)			
(国研)国立がん研究センター	29年度	63	実質増減を算出するための調整額 +126 前提金利の影響 +131 28年度中の政策コスト △5	26	◎
	28年度	78	剰余金の減 +110	↑ 26	
	増減 (実質増減)	△16 (+110)			
(国研)国立循環器病研究センター	29年度	153	実質増減を算出するための調整額 +37 前提金利の影響 +29 28年度中の政策コスト +8	27	◎
	28年度	210	政策医療に係る運営費交付金の減 △4 剰余金の増 △16	↑ 28	
	増減 (実質増減)	△57 (△20)			
(国研)国立成育医療研究センター	29年度	48	実質増減を算出するための調整額 +18 前提金利の影響 +12 28年度中の政策コスト +5	13	◎
	28年度	93	政策医療に係る運営費交付金の増 +3 剰余金の増 △31	↑ 15	
	増減 (実質増減)	△45 (△28)			
(国研)国立長寿医療研究センター	29年度	50	実質増減を算出するための調整額 +21 前提金利の影響 +13 28年度中の政策コスト +8	31	◎
	28年度	71	剰余金の増 △0	↑ 32	
	増減 (実質増減)	△21 (△0)			
(独)大学改革支援・学位授与機構	29年度	4	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 △0 28年度中の政策コスト +1	30	◎
	28年度	4	事務費の増 +1	↑ 29	
	増減 (実質増減)	+0 (+1)			
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	29年度	10,264			◎
	28年度	△122			
	増減 (実質増減)	+10,385 (△12)			
建設勘定	29年度	10,401		28	◎
	28年度	-		↑ 28	
	増減 (実質増減)	+10,401 (-)			
海事勘定	29年度	△137	実質増減を算出するための調整額 +4 前提金利の影響 +21 28年度中の政策コスト △18	16	◎
	28年度	△122	新規融資分 △39 27年度運用残に伴う増 +5 その他(管理費等の増等) +23	↑ 16	
	増減 (実質増減)	△15 (△12)			
助成勘定	29年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 28年度中の政策コスト -	39	◎
	28年度	-		↑	
	増減 (実質増減)	-	【新規対象】	-	

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と28年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	実質増減の要因	分析期間(年)	備考
(独)住宅金融支援機構	29年度	678	実質増減を算出するための調整額 +44 前提金利の影響 △41 28年度中の政策コスト +85	40	◎
	28年度	675	新規融資分 +96 貸倒償却 +12 事務費の増 +43 その他(27年度新規融資分不用) △104	↑	
	増減	+3		40	
(独)都市再生機構 (都市再生勘定)	29年度	△43,526	実質増減を算出するための調整額 +14,195 前提金利の影響 +14,265 28年度中の政策コスト △71	80	
28年度	△30,351	賃貸住宅業務費等の増に伴う国庫納付の減 +796 補助金受入額の増等 +224	↑		
増減	△13,174		80		
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	29年度	8,387	実質増減を算出するための調整額 +7,783 前提金利の影響 +7,740 28年度中の政策コスト +43	34	
28年度	16,867	道路貸付料収入の増加に伴う機会費用の減 △696	↑		
増減	△8,480		39		
(独)水資源機構	29年度	581	実質増減を算出するための調整額 +180 前提金利の影響 △4 28年度中の政策コスト +184	31	
28年度	797	補助金の減 △4 剰余金の増 △31	↑		
増減	△215		32		
地方公共団体金融機構	29年度	△6,314	実質増減を算出するための調整額 △272 前提金利の影響 +969 28年度中の政策コスト △1,241	20	◎
28年度	△4,976	国庫納付の増等 △1,610	↑		
増減	△1,338		21		
(国研)森林研究・整備機 構(水源林勘定)	29年度	6,761	実質増減を算出するための調整額 +285 前提金利の影響 +271 28年度中の政策コスト +14	89	
28年度	6,763	期中投入国費の増加等による増 +53 利益剰余金の減 +231	↑		
増減	△2		89		
(独)石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	29年度	5			
28年度	5				
増減	△0				
金属鉱業一般勘定	29年度	5	実質増減を算出するための調整額 +1 前提金利の影響 △0 28年度中の政策コスト +1	16	◎
28年度	5	新規融資による事務費の増等 +0	↑		
増減	△0		16		
石油天然ガス等勘定	29年度	-	実質増減を算出するための調整額 - 前提金利の影響 - 28年度中の政策コスト -		
28年度	0				
増減	△0		【29年度分析対象外】		
〈特殊会社等〉					
(株)日本政策投資銀行	29年度	△3,421	実質増減を算出するための調整額 +214 前提金利の影響 +526 28年度中の政策コスト △312	26	◎
28年度	△2,712	新規融資分 △807 その他(新規融資分に係る事務費等) +312	↑		
増減	△709		26		
新関西国際空港(株)	29年度	△744	実質増減を算出するための調整額 +581 前提金利の影響 +650 28年度中の政策コスト △69	42	
28年度	△517	営業収益の減少等 +354	↑		
増減	△227		43		
(一財)民間都市開発推進 機構	29年度	△47	実質増減を算出するための調整額 △6 前提金利の影響 △0 28年度中の政策コスト △6	21	◎
28年度	△56	新規融資分 △20 28年度補正 △11 27年度連用残 +30 その他(事務費の増等) +4	↑		
増減	+9		21		
中部国際空港(株)	29年度	△646	実質増減を算出するための調整額 +67 前提金利の影響 +81 28年度中の政策コスト △14	18	
28年度	△503	需要見込みの減少等 +15 事業の見直し △10 経費の減 △80	↑		
増減	△142		19		

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 実質増減の要因欄の「実質増減を算出するための調整額」は、前提金利の影響と28年度中の政策コストとの合計である。

(注3) 備考欄に◎を付した機関等は、発生要因別政策コスト内訳を試算・記載している。